

地域密着型ビジネス・地域活動団体に役立つ知識と技術を提供します。

CUC 市民活動 サポートプログラム

2021年度「履修証明プログラム」のご案内

7科目
全35回
(18週)

土曜日
午前開講

受講料
3.5万円



コミュニティビジネスや地域密着型ビジネス等を行う企業で活動する方だけではなく、中間支援組織や市民活動団体に活躍されている方も対象とした履修証明プログラムです。経営、マーケティング、組織マネジメント等の知識と、それらを運用する経営スキルなど企業、団体、地域で活躍するための役立つ知識と技術を学ぶことができます。

開講スケジュール・受講料など		
受講料	受講者	35,000円(税込)
	1科目履修者	10,000円(税込)
授業期間 全18週 (総合演習を含む)	第1期	5/29(土)～6/26(土)
	第2期	8/28(土)～9/25(土)
	第3期	12/4(土)～1/29(土)
時間割	1時限	9:00～10:45(105分)
	2時限	10:55～12:40(105分)
土曜日に2コマ(1コマ105分授業)を予定しています。		

開講科目(予定)	
総合演習(ゼミ)	経営学とマーケティング
非営利組織論・NPO法	クラウドソーシング 活用演習
ファシリテーション演習	地域分析実習
組織マネジメントと 管理会計	合計7科目

< I CUC市民活動サポートプログラムの概要 >

I-1. 講座開設の趣旨

「CUC市民活動サポートプログラム」は、コミュニティビジネス（行政だけでは解決しない、既存の企業では供給されていないサービスを提供する事業など）や地域密着型ビジネス等を行う企業や団体に活動する方に、活動場所のいかんを問わず幅広く通用する経営・マーケティングの知識とこれらを運用するスキルを提供するものです。また、市民活動やNPO等の活動支援を行っている市民活動センターなどの中間支援組織や市民活動団体等で活躍されている方にも同様の知識と運用スキルを教授します。

特に、「組織マネジメントと管理会計」や「経営学とマーケティング」などで、コミュニティビジネスや地域密着型ビジネス等の効率化や発展に必要な経営・マーケティング・組織マネジメントの知識とこれらを運用する経営スキル、地理情報システム（GIS）を駆使した「地域分析実習」、「非営利組織論・NPO法」で地域密着型ビジネスや非営利組織の現状と課題・ニーズの把握、「ファシリテーション実習」や「クラウドソーシング活用演習」などで自らの活動をより効率化させるための方法を学び、「総合演習」でこれらのスキルを総合してコミュニティビジネスや地域密着型ビジネスを行う企業・団体を運営するために必要なスキルを身に付けることで、履修者が行っている各種活動や中間支援の活動に役立てていただきたいと思います。

このプログラムは、主に社会人を対象とする学びなおしのための実践的・専門的な課程として、文部科学大臣より「職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を受けています。

< 担当講師および科目名 >

担当講師(所属・氏名)		科目名	時間(回)
千葉商科大学	朽木 量	総合演習(ゼミ)	105分×4回 420分 2限連続2回
千葉商科大学	仁平 京子	経営学とマーケティング	105分×5回 525分
千葉商科大学	榎戸 敬介	非営利組織論・NPO法 (ゲストスピーカー登壇予定)	105分×5回 525分
NPO法人 いちかわライフ ネットワーククラブ 副理事長	熊野 健志	クラウドソーシング活用演習	105分×5回 525分
合同会社 J-doc company 代表社員	影山 貴大	ファシリテーション演習	105分×5回 525分
千葉商科大学	朽木 量	地域分析実習(現地調査を含む)	105分×6回 630分 2限連続3回
千葉商科大学	森 浩気	組織マネジメントと管理会計	105分×5回 525分

* 1回あたりの授業時間は105分となります。

* 都合により開講科目を変更する場合があります。

I-2. 講義時間・カリキュラムの設定

CUC市民活動サポートプログラムは社会人の学びなおしのための実践的・専門的課程で、文部科学大臣より「職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を受けています。修了者には学校教育法に基づき、所定の「履修証明書」が交付されます。

2021年度は全体で7科目を開設予定です。修了要件としてはこれら必修科目7科目合計35回、(合計61時間25分)を受講し、各科目について一定以上の成績評価を得た場合、「履修証明書※」を発行し、「千葉商科大学認定 市民活動エンハンサー」の称号を授与します。

※履修証明プログラムとは

2007年の学校教育法の改正により、大学等における「履修証明制度」が創設されました。この制度は、社会人の方などを対象とした一定のまとまりのある学習プログラム(履修証明プログラム)を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書(Certificate)を交付するものです。この履修証明書は、学びの内容を証明するもので、履歴書等にも記載できます。

※職業実践力育成プログラム(BP)とは

社会人を対象とする実践的・専門的な課程で、①対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、②関連分野の企業等の意見を取り入れて、対象とする職業に必要な実務的知識、技術及び技能を修得できるカリキュラムで、③主に実務家教員による講義やグループ討論、フィールドワーク等の科目で構成されており、④土曜開講など社会人が受講しやすい環境を整え、⑤修了者には学長名で履修証明書が交付される、などの条件を満たしたプログラムを文部科学大臣が認定するものです。

I-3. 本プログラムで提供する知識・技術

受講者のタイプ毎に想定される科目設置のねらいと得られる知識・技術をお示しします。

(1) コミュニティビジネスや地域密着型ビジネス等を行う企業や団体などで活動をしている方へ

この履修証明プログラムの特徴は、経営・マーケティング・組織マネジメントの知識とこれらを運用する経営スキル、地理情報システム(GIS)を駆使した地域密着型ビジネスや非営利組織の課題分析力、クラウドソーシング活用能力や高度なファシリテーション能力などを修得し、「総合演習」でこれらのスキルを総合して、コミュニティビジネスや地域密着型ビジネスを行う企業・団体を運営するために必要な経営に関する知識や技術を修得してもらうことにあります。また、活動の維持・承継に苦勞しているこれらの企業・団体やNPOなどの地域活動団体が多い中、これらを繋ぎ合わせることで、自らの地域活動をより発展させるための知識・能力を身に付けてもらいます。

(2) 中間支援組織などでスタッフをしている方へ

地域活動の発展・継続に苦勞しているコミュニティビジネスや地域密着型ビジネスを行う企業・団体・NPO・市民活動団体等に、データや専門的知識に基づいたアドバイスができるように支援します。具体的には地理情報システム(GIS)を駆使した「地域分析」やマーケティングの知識などで地域の現状・ニーズを正確に把握し、支援対象者の活動をより効率化するための方法としての組織マネジメントの理論や管理会計の考え方、支援対象者同士を繋ぐための高度なファシリテーション技術を身に付けてもらいます。

(3) 新規にコミュニティビジネスや地域活動を始めたい方へ

本プログラムは、コミュニティビジネスや地域密着型ビジネス等を行う企業や団体の従事者、市

民活動等地域での活動を実践されている方を対象としますが、新規に地域活動やコミュニティビジネスを始めようとする方も歓迎します。必要に応じて、上記(1)、(2)に該当する方との知識・経験上の違いは総合演習などの場でサポートいたします。

I-4. 各科目の概要

各科目の狙いと概要は以下の通りです。なお、「総合演習」を除く科目については、1科目からの『部分履修』が出来ます。

(1) 総合演習(105分×4回)※9 ページ参照

本プログラム全体を通じて身に付けるコミュニティビジネスや地域に密着した活動を行う企業・団体の運営スキル、NPO・市民活動団体の運営や中間支援のスキルを実際に、ワークショップ演習で運用してみます。また、今後の活躍に向けて自律的に目的意識を高めることを目標とします。授業はすべて、LEGO®SERIOUS PLAY®メソッドと教材を活用したワークショップ形式で行われます。

(2) 経営学とマーケティング(105分×5回)※10 ページ参照

非営利組織におけるマーケティング論や経営学の基本的な考え方を学びます。営利企業のマーケティングと非営利組織のマーケティングの両者の特徴を比較しながらさまざまな組織の抱える課題を非営利組織の提供サービスを利用する消費者のニーズ対応やコンセプト提案の視点などから検討します。

(3) 非営利組織論・NPO法(105分×5回)※12 ページ参照

公共セクター、民間セクターと共に、第3のセクターとして必要不可欠になった非営利組織について、基礎に立ち返って理論と実践の両面から改めて考え直します。また、「NPO法」についても扱い、NPOだからこそできることは何かを考えます。

(4) クラウドソーシング活用演習(105分×5回)※14 ページ参照

ネットワークを通じて仕事を発注するクラウドソーシングの仕組みと、これからのネットワーク社会において主役になっていくテレマネージャの心得についてパソコンを使った演習形式で学びます。

(5) ファシリテーション演習(105分×5回)※16 ページ参照

アイスブレイクの方法から、会議におけるファシリテーションの設計・実践までを演習形式で実際に行いながら学びます。

(6) 地域分析実習(105分×6回)※17 ページ参照

250m四方のメッシュごとの人口構成を踏まえた事業計画立案など地理情報システム(GIS)の運用した課題発見・解決型の学修と現地のフィールドワークを組み合わせ、地域分析の方法を具体的に学びます。

(7) 組織マネジメントと管理会計(105分×5回)※18 ページ参照

管理会計とは、会計情報を経営上の意思決定や組織の業績評価に役立てることを目的とするものです。「NPO法人会計基準」の基礎から、管理会計の考え方をを用いた組織改善や組織マネジメントまでをディスカッション・ワークショップ形式で学びます。

I-5. 開講時期

2021年5月～2022年2月 ※原則として土曜日午前に2コマ(予定)

<総合演習ゼミ>

第1回・第2回 5月22日(土)、第3回・第4回 2月5日(土)

<開講時期>

第1期 5月29日(土)～6月26日(土)

第2期 8月28日(土)～9月25日(土)

第3期 12月4日(土)～1月29日(土)

* 市民活動関連行事の多い7月、8月、10月、11月は休みとし、合計18週で7科目35回分の授業を実施します。

I-6. 講義時間割・授業時間帯

◆総合演習(ゼミ)

第1・2回 5月22日(土)1・2限、

第3・4回 2月5日(土)1・2限

◆第1期

<授業時間帯>

1限 9:00～10:45

2限 10:55～12:40

科目	講師	時限	日程
経営学とマーケティング	仁平 京子	土曜日 1限	5/29、6/5、6/12、6/19、6/26 計5日間
非営利組織論・NPO法	榎戸 敬介	土曜日 2限	

◆第2期

科目	講師	時限	日程
クラウドソーシング活用演習	熊野 健志	土曜日 1限	8/28、9/4、9/11、9/18、9/25 計5日間
ファシリテーション演習	影山 貴大	土曜日 2限	

◆第3期

科目	講師	時限	日程
地域分析実習	朽木 量	土曜日 1・2限	12/4(2コマ)、12/11(2コマ) 12/18(2コマ) 計3日間
組織マネジメントと管理会計	森 浩気	土曜日 1・2限	1/8(2コマ)、1/22(2コマ)、 1/29(1コマ) 計3日間

【注】上記時間割は変更する場合があります。

<アドミッションポリシー(求める受講生像)>

- コミュニティビジネスや地域密着型ビジネス等を行う企業や団体、市民活動団体や地域活動団体などで活動しており、活動内容を向上させるための「学び」に対して高い関心がある。
- 市民活動やNPO等の活動支援を行っている市民活動センターなどの中間支援組織のスタッフで専門的な知識やスキルの獲得に意欲を持っている。
- コミュニティビジネス・市民活動・地域活動等に関心があり、本学が提供するプログラムにより新たな知識・スキルを学ぶ意欲がある。

<カリキュラムポリシー>

CUC市民活動サポートプログラムにおいては、その特徴である「総合演習(ゼミ)」および必修科目(地域分析・ファシリテーション技術・組織マネジメント・マーケティング等)を設置する。

●総合演習(ゼミナール)

LEGO®SERIOUS PLAY®メソッドと教材を活用したファシリテーション・セッションを導入することで、受講者一人ひとりの目的意識をより洗練させることをサポートし、最終プレゼンテーションに向けての指導を実施するゼミナール。

●必修科目

必修科目の特徴は、経営・マーケティング・組織マネジメントの知識とそれらを運用する経営スキル、地理情報システム(GIS)を駆使した地域密着型ビジネスや非営利組織の課題分析力、クラウドソーシング活用能力や高度なファシリテーション能力などを修得してもらい、団体を運営するために必要な経営に関する知識や技術を身に付けてもらうことを目的に設置する。

<修了要件>

必修科目7科目、計35回(合計61時間25分)を受講し、各科目について一定以上の成績評価を得た場合、「履修証明書」を発行し、「千葉商科大学認定 市民活動エンハンサー」の称号を授与する。また、一部の科目についての受講も認める(部分履修)。



<Ⅱ 受講生の募集について>

Ⅱ-1. 募集人員

受講生・・・10名【注】

- 受講生とは7科目計35回すべての授業を受講する者をいいます。全科目を一定以上の成績評価を得た場合、履修証明書が交付されます。
 - CUC市民活動サポートプログラムは通常の学位プログラムとは異なり、本学の正規の履修科目と同様の単位や学位が授与されるものではありません。
- 【注】定員に満たない場合は開講しない場合があります。

部分履修生・・・受講生の数により定める

- 一部の科目のみを履修するものをいいます。
- CUC市民活動サポートプログラムは学位プログラムとは異なり、本学の正規の履修科目と同様の単位や学位が授与されるものではありません。
- 定員を大幅に超過した場合、希望する科目を履修することができない場合があります。
- 「総合演習」は履修できません。

Ⅱ-2. 申込資格

高等学校を卒業以上、または高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた方は申込できます。中学校卒業の場合等は、個別審査を行います。

通常の短大・大学以上の学歴(中退を含む)を有する場合も申込可能です。

Ⅱ-3. 申込書類

申込者は、次の書類を揃えて申込期間内に提出してください。

申込書類	提出上の注意
1. 申込書※	所定の用紙を使用してください。
2. 志望理由書※	所定の用紙を使用してください。
3. 卒業を証明する書類	最終学歴の証明書または卒業証書のコピーを提出してください。 * 婚姻等により、上記の書類に記載された氏名が現在の氏名と異なる者は、公的身分証明のコピーを提出してください。 * 本学を卒業された方は、事務局で確認しますので、提出は不要です。必ず卒業時の氏名(ふりがな)を申込書の学歴欄に明記してください。
4. 証明写真※	縦4cm×横3cm の顔写真を2枚提出してください。(1枚は申込書に貼付してください。)

※部分履修を希望される方は申込書類1、2、4を提出ください。

Ⅱ-4. 申込上の注意

- ・申込書類に不備があるものは受け付けないことがあります。
- ・入学後、出願に際して提出した書類、記載事項に不正が認められた場合は、受講を取り消すことがあります。
- ・外国籍の方は、住民票記載の本名を用いてください。ただし、通称名も併記してある者は、通称名を用いてもかまいません。この場合、すべての出願書類の氏名を統一してください。
- ・一度受理した申込書類は返却しません。
- ・車での通学は認められておりませんので、ご了承ください。

II-5. 申込期間・郵送先

申込締切: 2021年4月9日(金) 17:00まで(必着)

詳細につきましては、本学のWebサイトをご参照ください。

郵送先: 〒272-8512 千葉県市川市国府台1-3-1

千葉商科大学 社会連携推進課 CUC市民活動SP係

※封筒の表書きに「申込書類在中」と朱書きしてください。

II-6. 審査方法

受講生・部分履修生ともに 書類審査のみ、選考料は無料。申込書類に基づき社会連携推進課で審査を行います。

II-7. 結果通知(予定)

2021年4月27日(火)

審査結果は、当日付の文書で本人宛に通知(郵送)します。

< III 受講手続 >

III-1. 受講料

受講生	35,000円(税込)
部分履修生	1科目につき10,000円(税込)
保険料(任意)	1,140円(税込)※1

※1 損害保険に加入される場合は、保険料も併せて振り込みください。加入手続きは事務局で行ないます。

【注】別途、テキスト代や学外授業時の交通費等の実費が発生する場合があります。

III-2. 受講手続き上の注意

- ・受講者は、2021年4月30日(金)から5月10日(月)までの間に受講料をお振り込みください。
振込先などの詳細につきましては、審査結果通知においてご案内します。
- ・一旦、納入された受講料は、いかなる場合も返金できませんのでご了承ください。
- ・振込手数料はご負担ください。

■お問い合わせ先■

千葉商科大学 社会連携推進課
「CUC市民活動サポートプログラム」係

〒272-8512 千葉県市川市国府台 1-3-1

TEL: 047-320-8667 FAX: 047-373-9958

E-MAIL: cucr@cuc.ac.jp

※事務取扱時間 月～金 9:00～17:00(祝日を除く)

2021年度
CUC市民活動サポートプログラム
<千葉商科大学 履修証明プログラム>

シラバス

【科目名】

① 総合演習(必修ゼミ)

【担当者名】

朽木 量

【開講時期(予定)】

第1・2回 5月22日(土)1・2限、
第3・4回 2月5日(土)1・2限

【講義内容】

本プログラム全体を通じて身に付けるコミュニティビジネスや地域に密着した活動を行う企業・団体の運営スキル、NPO・市民活動団体の運営や中間支援のスキルをワークショップ演習で実際に運用してみます。授業はすべて、LEGO®SERIOUS PLAY®メソッドと教材を活用したワークショップ形式で行われます。

【講義の到達目標】

コミュニティビジネスや地域に密着した活動を行う企業・団体の運営スキル、NPO・市民活動団体の運営や中間支援のスキルを活用できるようになることを目標とする。さらに、今後の活躍に向けて自律的にスキルと意識を高めることが出来るようになることを目標とする。

【準備学習等の指示】

授業はU理論に基づき展開するので、必要に応じ以下の書籍を下読みしておくが良い。
オトターシャーマー 2017 『U理論：過去や偏見にとらわれず、本当に必要な「変化」を生み出す技術 第2版』 英治出版。ただし、上記はやや難しいので、以下の書籍のうちいずれかでも良い。

中土井僚2014『U理論入門：人と組織の問題を劇的に解決する』PHPエディターズ

【授業計画】

第1回 講座概要、講師・受講生自己紹介、各自の活動が抱える課題について省察する

第2回 LEGO®SERIOUS PLAY®メソッドと教材を用いた組織と自己の課題についての省察を行うワークショップ

第3回 LEGO®SERIOUS PLAY®メソッドと教材を用いた「つながり力」の可視化(ワークショップ形式の双方向型授業)

第4回 LEGO®SERIOUS PLAY®メソッドと教材を用いた講座全体の振り返り(ワークショップ形式の双方向型授業)

【評価方法】

授業への貢献度や講師が指示する課題等を総合的に判断して可否を判定します。

【履修上の注意】

各回とも授業は2限連続して実施し、スキルビルディングを行うので、原則遅刻や欠席しないこと。

【参考文献】

準備学習の項参照

【科目名】

② 経営学とマーケティング（※2021年度より、科目名変更）

【担当者名】

仁平 京子

【開講時期】

第1期 土曜日1限(5/29、6/5、6/12、6/19、6/26 計5日間)

【講義内容】

講義では、「なぜ、非営利組織において、マーケティングや消費者行動、経営の視点が必要なのか？」という問いから出発して、非営利組織におけるマーケティング論や経営学の基本的な考え方(発想法)について学習します。

このような非営利組織が提供するサービスの大きな特徴として、非営利組織のサービスに対する消費者のニーズ(欲求)が相対的に小さいため、提供サービスを消費者のニーズに合わせて変更しにくい点に大きな課題があり、それらの特徴が、非営利組織のマーケティング、さらに、非営利組織の経営を難しいものになっているといえます。

講義では、従来の営利企業のマーケティングと非営利組織のマーケティングの両者の特徴を比較しながら、日本社会における市民(生活者)や NPO(非営利組織)、政府・自治体などのさまざまな組織の抱える課題を非営利組織の提供サービスを利用する消費者のニーズ対応やコンセプト提案の視点などから検討します。

【講義の到達目標】

- ・履修者が、マーケティングや消費者行動、経営学の視点から、市民や NPO(非営利組織)、政府・自治体などのさまざまな組織の抱える課題と解決策を考察する力、マーケティングや経営学の発想力を身につける。

【準備学習等の指示】

- ・講義に関連する参考文献の教科書や新聞記事、ニュースなどに目を通して、内容を事前に確認しておいてください。

【授業計画】

第1回 マーケティングと社会との関わり:マーケティングの学問の誕生と日本への導入／マーケティングの概念／マーケティング・コンセプトの変遷／マーケティング戦略のしくみ／マーケティングの4P(Product:製品、Price:価格、Place:流通チャネル、Promotion:プロモーション)／ソーシャル・マーケティングの2つの研究の流れ(①非営利組織のマーケティング、②社会志向のマーケティング／ケース・スタディ

第2回 非営利組織のマーケティング:マーケティングの諸概念と技法の適用領域の拡大／非営利組織と営利企業のマーケティングの特徴／消費者に対するニーズ対応とコンセプト提案／非営利組織のマーケティング手法／非営利組織のニッチ戦略／社会志向のマーケティング(①社会的責任(CSR)のマーケティング、②社会貢献のマーケティング)／ケース・スタディ

第3回 企業の利益と社会の利益の一致に向けたマネジリアル・マーケティングの統合：CSR マーケティング／CSR マーケティングの4つの枠組み(従来型マーケティング、①CSR マーケティング、②CSR マーケティング、③CSR マーケティング)／コース・リレーテッド・マーケティング／CSV マーケティング(企業と消費者、社会の共通価値創造)／ケース・スタディ

第4回 非営利組織の経営上の特徴：非営利組織と外部関係／非営利組織の組織行動／非営利組織の資金調達と評価／資金源開拓の戦略／評価地域と非営利組織／ボランティアという基盤／ケース・スタディ

第5回 日本社会の課題と非営利組織：日本の少子高齢社会が非営利組織に及ぼす影響／日本における国際化と非営利組織／日本の地域と非営利組織／日本の都市部と地方の非営利組織の抱える課題／ケース・スタディ

【評価方法】

- ・授業への貢献度や講師が指示する課題等を総合的に判断して可否を判定します。
- ・講義では、講義内のレポート提出や個人発表、グループ・ディスカッションなどの講義貢献度を加味して総合的に評価します。

【履修上の注意】

- ・基本的には、講義形式を中心としますが、個人発表やグループ・ディスカッションなどの双方向型学習を行う場合もあります。
- ・パワーポイントを使用して授業を進行するため、遅刻をしないように留意してください。

【参考文献】

- ・井関利明・藤江俊彦共著『ソーシャル・マネジメントの時代—関係づくりと課題解決の社会的技法—』、第一法規、2005年。
 - ・岡田豊『地域活性化ビジネス—街おこしに企業の視点を活かそう』、東洋経済新報社、2013年。
 - ・P.コトラー著、P=E. L. ロベルト、井関利明監訳『ソーシャル・マーケティング』、ダイヤモンド社、1995年。
 - ・P.コトラー著、井関利明監訳『非営利組織のマーケティング戦略』第一法規出版、2005年。
 - ・P.コトラー著『地域のマーケティング』、東洋経済新報社、1996年。
 - ・P.F.ドラッカー著『ドラッカー名著集 4 非営利組織の経営』、ダイヤモンド社、2007年。
 - ・和田充夫編著『地域ブランドマネジメント』、有斐閣、2009年。
 - ・和田充夫・恩蔵直人・三浦俊彦編著『マーケティング戦略(第5版)』有斐閣アルマ、2016年。
 - ・和田充夫・日本マーケティング協会編『マーケティング用語辞典』日本経済新聞社 2005年。
- その他、参考文献は、必要に応じて、適宜、指示・配布します。

【科目名】

③ 非営利組織論・NPO 法

【担当者名】

榎戸 敬介

【開講時期】

第1期 土曜日2限(5/29、6/5、6/12、6/19、6/26 計5日間)

【講義内容】

非営利組織は、公共セクター、民間セクターと共に現代の市民生活を支えるために不可欠な第3のセクターとして認知されている。本講義では、都市・地域の再生や持続可能性の観点を中心に、理論と実践の両面から非営利組織について学ぶ。本講義は、履修者の積極的な参加を基本とし、双方向の議論を通して新たな知見の創造をめざす。

【講義の到達目標】

- ・非営利組織についての基礎的理論を修得する。
- ・非営利組織の現状や課題を理論的に説明できるようになる。
- ・非営利組織を企画し、運営する能力を高める。

【準備学習等の指示】

指定教材の事前学習。

【授業計画】

第1回 非営利組織の役割と機能

- ・非営利組織の様々な役割や機能について理解する。
- ・近年の非営利組織の活動や課題について概観する。
- ・事例を通して非営利組織の役割と機能を理解する。

第2回 セクターとしての非営利組織の優位性と有意性

- ・市場、政府、ボランティアの失敗について理解する
- ・各セクターが提供するサービスについて理解する
- ・ソーシャルチェンジャーとしての非営利組織について理解する

第3回 非営利組織の動態

- ・非営利組織のタイプについて理解する
- ・組織の変化について理解する
- ・他セクターとの関わりについて理解する

第4回 非営利組織の法制度(講師: 環境生活部県民生活・NPO 法人班)

- ・特定非営利活動促進法(NPO 法)について概観する
- ・組織の活動や運営に関する法制度を理解する
- ・法人化にあたっての実務的な課題を理解する

第5回 個人プロジェクト発表

・NPOに関する企画あるいは特定の問題に関する調査発表

※本科目は実務家教員により行われます。

【評価方法】

授業への貢献度や講師が指示する課題等を総合的に判断して合否を判定する。

【履修上の注意】

特になし

【参考文献】

- ・雨森孝悦『テキストブック NPO(第3版): 非営利組織の制度・活動・マネジメント』(2020) 東洋経済新報社
- ・クラッチフィールド、グラント著/服部訳『世界を変える偉大なNPOの条件』(2012)ダイヤモンド社
- ・澤村明、田中敬文、黒田かをり、西出優子『はじめてのNPO論』(2017)有斐閣
- ・田尾雅夫、吉田忠彦『非営利組織論』(2015)有斐閣
- ・ドラッカー著/上田惇生訳『非営利組織の経営』(2016、初版2006)ダイヤモンド社
- ・渡邊奈々『チェンジメーカー ―社会起業家が世の中を変える』(2005、電子書籍2011)日経BP社

その他必要に応じて適宜指示・配布する。

【科目名】

④ クラウドソーシング活用演習

【担当者名】

熊野 健志

【開講時期】

第2期 土曜日1限(8/28、9/4、9/11、9/18、9/25 計5日間)

【講義内容】

NPO においてより高度な活動を目指したり、地域密着型ビジネスの実現を目指したりするためには、リーダーの情熱に加え、高い技術や専門人材が必要になります。

しかし、こうした人材の確保は容易ではありません。そこでクラウドソーシングを活用して、事業に必要な活動リソースを調達する方法を示します。

加えて、情報技術の進展がもたらす変化を考察し、新たな地域密着型ビジネスを生み出す知識・能力を身につけていただきます。

【講義の到達目標】

クラウドソーシングの発注を体験し、それぞれの地域活動への応用を考える。

【準備学習等の指示】

クラウドワークスへの登録(講座内で指示する)、数百円～数千円程度の実習実費要(クレジットカードを利用)

【授業計画】

第1講 クラウドソーシングの概要

ネットワークを通じて仕事を発注するクラウドソーシングについて、その仕組みとこれからの社会に与える影響について紹介、およびクラウドソーシングへの登録。

第2講 クラウドソーシングの登録と発注(実習Ⅰ)

実際にクラウドソーシングに登録して、発注するまでを体験する。

第3講 クラウドソーシングの発注(実習Ⅱ)

第2講で発注した内容を確認しながら、再度、発注を体験する。

第4講 アポロ13号に見るテレワーク活用の要諦

1970年に発生したアポロ13号の事故を検証しながら、ネットワークを使って仕事をする意義を考察する。

第5講 クラウドソーシングの発注・検収(実習Ⅲ)

第2講、第3講の実習を振り返りながら、検収までを体験する。

※本科目は実務家講師により行われます。

【評価方法】

授業への貢献度や講師が指示する課題等を総合的に判断して合否を判定します。

【履修上の注意】

インターネット閲覧、メール送受信程度のパソコンスキルを有すること。
実習の進捗によっては授業計画を変更する場合があります。

【参考文献】

「テレワークが未来を創る」日本テレワーク学会 インプレスR&D ほか
必要に応じて適宜指示・配付する。

【科目名】

⑤ ファシリテーション演習

【担当者名】

影山 貴大

【開講時期】

第2期 土曜日2限(8/28、9/4、9/11、9/18、9/25 計5日間)

【講義内容】

地域の現場や会議の場で生きるファシリテーションの技法をワークショップを通して学びます

【講義の到達目標】

ファシリテーションの技法やマインドをワークを通じて体得し、自ら場づくりの企画を立てることができるようになる

【準備学習等の指示】

余力があれば事前に各自治体ごとに実施されている対話の場(意見交換などの場)等に参加し、地域の場づくりの雰囲気を体感していただきたい

【授業計画】

第1回「オリエンテーション・アイスブレイク」

第2回「人に信頼される傾聴力」

第3回「人に気づきを与える質問力」

第4回「ファシリテーション概論」

第5回「場づくりの企画作り・ふりかえり」

※本科目は実務家講師により行われます。

【評価方法】

授業への貢献度や講師が指示する課題等を総合的に判断して可否を判定します

【履修上の注意】

毎回参加型のワークショップが授業に組み込まれていますので、積極的に授業にご参加いただける方

【参考文献】

授業にてご紹介します。

【科目名】

⑥ 地域分析実習(現地調査を含む)

【担当者名】

朽木 量

【開講時期】

第3期 土曜日1・2限<12/4(2コマ)、12/11(2コマ)、12/18(2コマ) 計3日間>

【講義内容】

本講義では、地域の現状について適切に分析し、事業計画立案に結びつけるための各種の分析法を学びます。例えば、「jSTAT MAP」を用いて、250m四方のメッシュごとの人口構成を踏まえて事業計画を立案したり、地域経済分析システム「RESAS」を用いて地域・イベントへの来訪者とその構成を分析したり、「地域経済循環分析自動作成ツール」を用いて地域産業の分析を行います。これらのデータをもとに、受講者各人が携わる地域活動・地域密着型ビジネスの事業計画の策定・改善を、実践的に考えていきます。

【講義の到達目標】

地域活動・地域密着型ビジネスに役立つ地域分析の手法を、受講者各人の実際の活動に即して習得し、事業計画を策定、改善する際の視点を獲得することを目指します。

【準備学習等の指示】

経営学とマーケティングで学んだ内容を前提に講義を進めます。復習をした上で受講してください。

【授業計画】

- 第1回 「jSTAT MAP」を用いたエリア分析(パソコンを用いた実習)
- 第2回 「RESAS」を用いた地域分析(パソコンを用いた実習)
- 第3回 「地域経済循環分析自動作成ツール」を用いた地域産業の分析(パソコンを用いた実習)
- 第4回 「歴史的農業環境閲覧システム」を用いた150年前の景観復元(パソコンを用いた実習)
- 第5回 第6回 フィールドワーク(実際に現地に出て調査を行う)

【評価方法】

授業への貢献度や講師が指示する課題等を総合的に判断して可否を判定します。

【履修上の注意】

パソコンを用いた実習部分は、地理情報システム(GIS)についての専門的知識は必要としない。パソコンを使ったホームページ閲覧が出来る程度の基礎的スキルがあれば充分です。フィールドワーク時の交通費は、各自負担になります。

【参考文献】 特になし。適宜、授業中に資料等を配布します。

【科目名】

⑦ 組織マネジメントと管理会計

【担当者名】

森 浩気

【開講時期】

第3期 土曜日 1・2限<1/8(2コマ)、1/22(2コマ)、1/29(1コマ) 計3日間>

【講義内容】

本講義では、管理会計において基礎となる概念や、仕組み・仕掛けについて扱う。管理会計は経営管理の中で重要な役割を担っており、企業のみならずあらゆる組織において、管理会計の手法や考え方を活用することができる。本講義ではその中でも、特に重要かつ基盤となる手法を通じて、組織のマネジメントに関する理解を深めていく。

【講義の到達目標】

本講義の到達目標は、管理会計の基礎的な手法を理解し、それを基にした「管理会計思考」とも呼べる視点から、組織を俯瞰的に観察できるようになることである。単に知識をインプットするだけでなく、それを基に自らの属する組織について考察し、課題を発見してそれを解決するようなアウトプットを行うことに、管理会計を学ぶ本質がある。このプロセスを通じて目標を達成するため、受講生には主体的な学習が求められる。

【準備学習等の指示】

特になし

【授業計画】

- 第1回 : 会計の基礎
- 第2回 : 予算管理と短期利益計画
- 第3回 : KPIと戦略マップ
- 第4回 : プロジェクト・マネジメント
- 第5回 : 管理会計を用いた組織マネジメント

【評価方法】

授業への貢献度や講師が指示する課題等を総合的に判断して可否を判定します。

【履修上の注意】

最終回にて履修者による発表を行う。

【参考文献】

講義内で適宜紹介する。

社会科学の総合大学 千葉商科大学

学校法人千葉学園千葉商科大学は、1928(昭和3)年に文学博士遠藤隆吉によって創立された巣鴨高等商業学校を前身とし、2018年には創立90周年を迎えました。学問においては社会に役立つ実学を、人間形成においては「治道家(大局的見地に立ち、時代の変化を捉え、社会の諸問題を解決する高い倫理観を備えた指導者)」の育成を教育理念としています。設立以降、その教育理念を忠実に継承しながら、社会の変化に応じて学問領域を拡げ、社会科学系の総合大学に発展。多くのビジネスリーダーを社会に輩出しています。

近年では、学長の掲げる基本戦略のもと、地域に貢献する教育研究拠点をめざして「会計学の新展開」、「CSR研究と普及啓発」、「安全・安心な都市・地域づくり」、「環境・エネルギー」の4つのテーマからなる全学的なプロジェクトを展開し、地域を志向した社会づくりや、大学としてSDGs(持続可能な開発目標)へ貢献しています。

学部

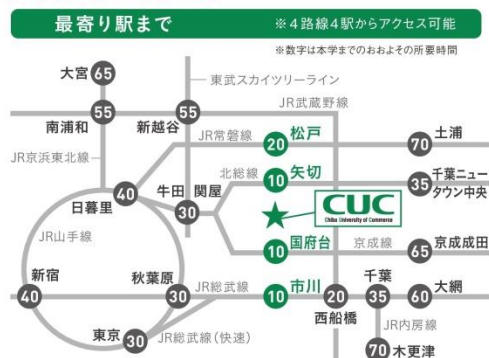
商 経 学 部
政 策 情 報 学 部
サ ー ビ ス 創 造 学 部
人 間 社 会 学 部
国 際 教 養 学 部

大学院

政 策 研 究 科
商 学 研 究 科
会 計 フ ァ イ ナ ン ス 研 究 科

ACCESS

※ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。駐車場の用意はございません。



最寄り駅からのアクセス

《JR総武線 市川駅》(東京駅から快速で20分)

- 徒歩20分
- バス利用の場合/駅前京成バス1番のりば
松戸駅行または松戸営業所行に乗車10分

《京成線 国府台駅》(京成上野駅から30分)

- 徒歩10分

《北総線 矢切駅》(印西牧の原駅から27分)

- 徒歩20分
- バス利用の場合/駅前京成バスのりば
市川駅行に乗車10分

《JR常磐線 松戸駅》(柏駅から15分)

- バス利用の場合/駅前京成バス1番のりば
市川駅行に乗車20分

◎バス利用の場合、いずれも「和洋女子大前」下車 徒歩3分



Webサイト

www.cuc.ac.jp

CUC

検索

スマホ・PCからアクセス!